

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証一覧

No	担当課	事業名	事業内容	事業期間		事業費(千円)		取組実績	取組の効果・評価	実施計画	
				開始	終了	総事業費	交付金充当額			No	事業名
1	地域創生推進課	移住促進事業	コロナ禍におけるテレワークなど新しい働き方の定着、地方移住ニーズの高まりといった機会を捉え、東京圏に在住又は通勤する20～30代の若者世代をメインターゲットとして、ひたらしさをいかにした移住プロモーション動画によるPRを行った。	R3.10	R4.1	25,043	24,000	【動画放映内容】 ・東京都内大型ビジョン(30日間) 新宿アルタ、渋谷スクランブル交差点など 全6エリア ・電車内ビジョン(7日間) JR山手線など 全11路線 ・駅構内ビジョン(7日間) 東京駅、新宿駅、渋谷駅など 全18駅 ・ビジネスホテル客室テレビ(28日間) ビジネスホテル(アパホテル)110棟、32,586室	ターゲットである東京圏の若者世代に対し、本市の魅力を効果的に情報発信することができた。	22	移住促進事業
2	地域創生推進課	テレワーク移住促進事業	県外からの移住者のうち、テレワークにより仕事を継続している方に対して、移住及びテレワークに係る経費の一部を助成するとともにテレワーク応援チケットを交付した。	R3.4	R4.3	4,272	3,000	【助成件数】10件 【助成金額(テレワーク応援チケット分を除く。)] 3,972千円 【テレワーク応援チケット利用額】362千円	県外からの転入・定住の促進を図ることができた。	23	テレワーク移住促進事業
3	デジタル推進課	電子行政サービス推進事業	職員テレワーク用端末を導入した。	R3.8	R4.3	12,162	12,000	【配置台数】270台 【テレワーク実施実績(R3年度)] ・利用部課所数:9部局35課所 ・延べ利用日数:580日	テレワークの実施により、新型コロナウイルスの感染拡大防止が図られた。	16	情報化推進事業
4	市民税課	賦課事務体制整備事業	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、先着順であった申告相談受付を完全予約制とする体制を整備した。	R3.11	R4.3	9,438	9,000	予約専用ダイヤル(コールセンター)及びインターネット予約による完全予約制を導入し、市内7会場で申告相談受付を実施した。	完全予約制の導入により、会場における人数制限と待ち時間の短縮を図り、3密を避けた安心・安全な申告相談受付を実施し、新型コロナウイルス感染拡大を防止することができた。	24	賦課事務体制整備事業
5	コミュニティ推進課	地域活動拠点施設感染症対策支援事業	新しい生活様式への対応及び新型コロナウイルス感染症拡大防止等を図るため、交流センターへのサーキュレーター、空気清浄機、サーマルカメラ等の購入に対し補助した。	R3.4	R4.3	6,900	5,000	【対象団体数】23団体	新しい生活様式への対応及び新型コロナウイルス感染症拡大防止等を図ることができた。	25	地域活動拠点施設感染症対策支援事業
6	社会福祉課	新型コロナウイルス感染症対策女性応援事業	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、経済的な理由により、生理用品が購入できない女性の生活を支援した。	R3.7	R4.3	7,228	7,000	【対象者】 ・児童扶養手当受給(ひとり親)世帯、生活保護受給世帯、就学援助受給世帯のいずれかに属する小学4年～高校3年の女子児童・生徒等(就学援助受給世帯は中学3年まで) ・生理用品の配付を受けることが必要な方 【配付内容】生理用品1人1セット(昼・夜用各1パック:1か月相当分) 【配付数】9,765セット	長引くコロナ禍で、経済的に困窮する女性の生活を支援することができた。また、配付カードに各種相談窓口を記載し、必要な相談支援につなぐことができた。	7	新型コロナウイルス感染症対策女性応援事業

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証一覧

No	担当課	事業名	事業内容	事業期間		事業費(千円)		取組実績	取組の効果・評価	実施計画	
				開始	終了	総事業費	交付金充当額			No	事業名
7	社会福祉課	新型コロナウイルス感染症対応元気応援事業	生活困窮世帯及び就学援助受給世帯の児童・生徒等に応援品(お米券、マスク)を贈り、生活が困難な状況にある市民の生活を支援した。	R3.10	R4.3	23,672	23,000	【対象者】 ・生活困窮世帯等 1世帯当たりお米券20枚(8,800円分)、マスク30枚 ・就学援助受給世帯の児童・生徒等 1人当たりお米券10枚(4,400円分)、マスク30枚 【配付実績】 ・世帯数 1,732世帯 ・児童・生徒数 884人	不安な生活を送る中、頑張る世帯の暮らしを支援するとともに、地域の活性化の一助とすることができた。	26	新型コロナウイルス感染症対応元気応援事業
8	高齢福祉課	敬老高齢者元気応援事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い、外出自粛を余儀なくされた高齢者(80歳以上)に対し、地域の実情に応じた生活応援品等を贈り高齢者の生活を支援した。	R3.7	R4.3	93,456	93,000	【内容】生活応援品(3,000円相当)、マスク(10枚入)、市長・地域等からのメッセージ、高齢者の暮らしに役立つパンフレット等 【配付実績】21,364人	不安で不自由な生活を余儀なくされている高齢者の暮らしと健康を支援するとともに、地域の活性化に寄与することができた。	8	敬老高齢者元気応援事業
9	健康づくり推進課	新型コロナウイルス感染症PCR検査費用助成事業(64歳未満)	65歳未満の者を対象にPCR検査に係る費用の一部を助成した。	R3.5	R4.3	15,000	10,000	【検査人数】延べ1,270人	延べ1,270人の検査が行われ、感染不安の軽減が図られた。	1	新型コロナウイルス感染症PCR検査費用助成事業
10	健康づくり推進課	新型コロナウイルス感染症PCR検査費用助成事業(65歳以上)	65歳以上の高齢者を対象にPCR検査に係る費用の一部を助成した。 ※国庫補助事業(疾病予防対策事業費等補助金)	R3.4	R4.3	19,338	11,000	【実施件数】延べ2,280人	費用助成を行ったことで、経済的な負担軽減を図ることができた。 検査の実施により、自身の感染の有無が判断でき、不安の軽減を図ることができた。	18 52	新型コロナウイルス感染症PCR検査費用助成事業 疾病予防対策事業費等補助金
11	健康づくり推進課	予防接種事業	新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、インフルエンザ予防接種事業の助成を拡充して実施した。	R3.10	R4.1	66,369	66,031	【対象者】生後6か月以上の希望者 【実施人数】67,849人	インフルエンザと新型コロナウイルス感染症の同時流行を心配する市民が、予防接種を受けやすい環境を整えることができた。	28	インフルエンザ予防接種推進事業
12	健康づくり推進課	感染症予防事業	家庭内の消毒の必要性について啓発するとともに、生活困窮者及びひとり暮らし高齢者世帯に、新型コロナウイルスの消毒方法として有効な住宅用洗剤を配付した。	R3.6	R3.6	5,445	4,000	【対象世帯数】6,346世帯 (生活困窮者・ひとり暮らし高齢者世帯)	新型コロナウイルス感染症対策として、マスク等の衛生資材を中心に、配付や備蓄を実施し、感染拡大の防止を図ることができた。	10	感染症予防事業
13	健康づくり推進課	健康診査事業	内閣府公表の感染拡大予防ガイドラインに準じて、健康診査の受診者の密集を避け、1日の予約者数・予約時間等を調整するため、完全予約制による健診体制を構築した。 ※国庫補助事業(疾病予防対策事業費等補助金)	R3.4	R4.3	4,471	3,318	・インターネット予約受付システム電算委託 ・電話回線増設工事 ・通信運搬費	新型コロナウイルス感染症対策として完全予約制での健康診査を実施し、感染拡大の防止を図ることができた。	27 53 54	健康診査事業 疾病予防対策事業費等補助金 疾病予防対策事業費等補助金
14	地域医療対策課	新型コロナウイルス感染症対応医療機関支援事業	新型コロナウイルス感染のリスクを負いながらも診療・検査等を行う医療機関への支援を行った。	R3.11	R4.3	58,441	29,000	【支援金交付先】市内90医療機関	医療機関が実施する感染症対策を支援することにより、コロナ禍の状況においても安心・安全な医療体制の確保を図ることができた。	17	新型コロナウイルス感染症対応医療機関支援事業
15	子育て支援課	新型コロナウイルス感染症対応子育て世帯応援事業	子育て世帯への生活支援として、日立商工会議所の「おいしいひたちごはん」の加盟店で利用できるチケット(18歳以下の子ども一人につき3,000円分)を配付した。	R3.4	R4.3	59,639	55,000	【配付実績】22,717人(13,719世帯) 【利用金額】52,073,000円	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、応援チケットの配付により、子育て世帯の生活を支援することができた。	2	新型コロナウイルス感染症対応子育て世帯応援事業

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証一覧

No	担当課	事業名	事業内容	事業期間		事業費(千円)		取組実績	取組の効果・評価	実施計画	
				開始	終了	総事業費	交付金充当額			No	事業名
16	子育て支援課	ひとり親世帯生活支援特別給付金給付事業	低所得のひとり親世帯へ、県生活支援特別給付時に市支援分として給付金(5万円)を加算して支給	R4.2	R4.3	95,850	95,000	【支給世帯数(児童数)】 1,304世帯(1,999人)	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、生活実態が依然として厳しい状況にある低所得のひとり親世帯の生活を支援することができた。	45	低所得のひとり親世帯に対する生活支援特別給付金事業
17	子ども施設課	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業(認可外保育施設)	保育従事者に対し、職務意欲の継続及び向上を図るため、慰労金の支給を行った。	R3.4	R4.3	3,330	2,000	認可外保育施設及び私立幼稚園の職員に対し、慰労金の支給を行った。 【支給人数】111人(13施設)	保育従事者の職務意欲の向上を図ることができた。	3	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業
18	子ども施設課	保育対策事業費補助金(新型コロナウイルス感染症対策支援事業)	保育所等での新型コロナウイルス感染症拡大防止に係るかかりまし経費や備品・消耗品の購入費用を補助した。	R3.4	R4.3	13,312	3,000	認可外保育施設及び私立保育園、私立認定こども園、公立保育園、公立認定こども園が、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために購入した消毒液やマスク、消毒に係る時間外勤務手当に要した経費を補助した。 【施設数】32施設	新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図ることができた。	50	保育対策事業費補助金
19	子ども施設課	保育所等改修費等支援事業(保育所等改修費等支援事業)	家庭的保育事業所を開設する事業主に対し、整備費の一部を助成	R3.4	R4.4	2,400	0	【施設数】2施設	日立市子ども・子育て支援計画に沿った保育の量の拡大及び子育て環境の整備が図られた。	51	保育対策事業費補助金
20	都市政策課	公共交通事業者感染拡大防止対策事業	市内公共交通事業者が行う感染症予防対策に係る経費を補助した。	R3.4	R4.3	3,695	2,759	交付申請件数 12件 (バス2件、タクシー10件) 交付決定額 3,695,446円 ・バス 基本額 10万円 加算額 2万円/台 ・タクシー 基本額 5万円 加算額 1万円/台	新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛等の影響を受け、収益低迷等の厳しい経営環境にある市内公共交通事業者に対して、効果的な支援を行うことができた。	29	公共交通事業者感染拡大防止対策事業
21	都市政策課	新型コロナウイルス感染症対応公共交通事業者緊急支援事業	新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛等の影響を受ける市内公共交通事業者に対して、緊急支援を行った。	R3.4	R3.9	8,330	7,039	【交付申請件数】12件 (バス2件、タクシー10件) 【交付決定額】8,330,000円 ・バス 基本額 50万円 加算額 2万円/台 ・タクシー 基本額 25万円 加算額 1万円/台	新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛等の影響を受け、収益低迷等の厳しい経営環境にある市内公共交通事業者に対して、効果的な支援を行うことができた。	30	公共交通事業者支援事業
22	都市政策課	貸切バス事業者緊急支援事業	新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛等の影響を受け、運賃収入額が30%以上減少した市内貸切バス事業者に対し、緊急支援を行った。	R3.7	R3.7	1,580	1,500	【交付申請件数】3件 【交付決定額】1,580,000円 (基本額 30万円 加算額 2万円/台)	新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛等の影響を受け、収益低迷等の厳しい経営環境にある市内貸切バス事業者の事業継続の支援と雇用維持、地域経済の安定化を図ることができた。	31	貸切バス事業者緊急支援事業
23	商工振興課	新型コロナウイルス感染症予防対策支援事業	新型コロナウイルス感染症等の感染拡大防止のために、予防対策を講じた事業者に補助を行った。	R3.4	R3.12	20,665	19,000	新型コロナウイルス感染症等の感染拡大防止のために、予防対策を講じた事業者に対する補助 【件数】217件	感染症予防対策に要した経費の一部を補助することにより、市内事業者がコロナ禍においても事業を継続していくための一助とすることができた。	12 20 36	新型コロナウイルス感染症予防対策支援事業 新型コロナウイルス感染症予防対策支援事業 中小企業感染症予防対策事業
24	商工振興課	新型コロナウイルス感染症対応小売店等支援事業	市内小売店の利用促進を図るため、商品の割引分(50%)を補助した。(1店舗当たり最大30万円)	R3.6	R4.3	135,062	135,000	・市内小売店に対する商品割引分への補助 ・1店舗当たり最大30万円 【参加店舗数】484店舗	484店舗の小売店において、3か月間で、合計約2億7千万円の売上を確保し、経営維持の一助とするとともに、新型コロナウイルス感染症の影響で縮小傾向にある地域経済の活性化を図ることができた。	13 35	新型コロナウイルス感染症対応小売店等支援事業 ひたちのまちでお買い物事業
25	商工振興課	緊急中小企業雇用維持支援事業(緊急雇用維持支援金)	厚生労働省の「雇用調整助成金・緊急雇用安定助成金」を受給し、従業員を解雇せずに雇用を維持した事業者に対して支援金を支給した。	R3.4	R4.3	25,220	24,580	厚生労働省の「雇用調整助成金・緊急雇用安定助成金」を受給し、従業員を解雇せずに雇用を維持した事業者に対する支援金 【件数】204件	厚生労働省の雇用調整助成金等を活用しながら雇用維持に努めた市内事業者に対し支援金を支給し、雇用維持の一助とすることができた。	19 33	緊急中小企業雇用維持支援事業 緊急中小企業雇用維持支援事(追加)

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証一覧

No	担当課	事業名	事業内容	事業期間		事業費(千円)		取組実績	取組の効果・評価	実施計画	
				開始	終了	総事業費	交付金充当額			No	事業名
26	商工振興課	緊急中小企業雇用維持支援事業(休業支援金)	厚生労働省の「新型コロナウイルス感染症による小学校休業等対応支援金」の対象外となる個人事業者に対して支援金を支給した。	R3.4	R4.3	5,299	5,124	厚生労働省の「新型コロナウイルス感染症による小学校休業等対応支援金」の対象外となる個人事業者に対する支援金 【件数】52件	厚生労働省の小学校休業等対応支援金の対象外となった個人事業者に対し支援金を支給し、経営の安定を図ることができた。	32	緊急中小企業雇用維持支援事業
27	商工振興課	新型コロナウイルス感染症対応生産設備導入支援事業	新たな生活様式における需要の増加や、サプライチェーンの見直しへの対応を目的とした中小企業による生産設備導入に係る経費を補助した。	R3.4	R4.3	7,090	5,000	新たな生活様式における需要の増加や、サプライチェーンの見直しへの対応を目的とした生産設備の導入を行う中小企業に対する補助 【件数】6件	生産設備の導入経費を補助することにより、市内製造業事業者の事業継続や新たな需要への対応を促進することができた。	21	新型コロナウイルス感染症対応生産設備導入支援事業
28	商工振興課	新型コロナウイルス感染症対応飲食店等支援事業	市内飲食店の利用促進を図るため、利用料の割引分(50%)を補助した。(1店舗当たり最大30万円)	R3.10	R4.3	82,014	80,000	・市内飲食店に対する商品割引補助 ・1店舗当たり最大30万円 【参加店舗数】297店舗	利用料の割引補助及び応援チケットの配付(子育て世帯、大学生等対象)を併せて行うことにより、参加店の利用増加を図り、経営維持の一助とするとともに、新型コロナウイルス感染症の影響で縮小傾向にある地域経済の活性化を図ることができた。	34	おいしいひたごはん事業
29	商工振興課	中小企業デジタルトランスフォーメーション促進事業	中小企業のデジタル化を促進するため、専門家によるDX進捗診断・DXツールの導入等に係る補助等を行った。	R3.4	R4.3	10,000	8,000	・IoT導入診断・ハンズオン支援 課題の解決を図るためのIoTの導入を図るため専門家・コーディネーターによる支援 【件数】9社 ・IoTツール導入補助金 「IoT導入診断・ハンズオン支援」を実施した中小企業に対する恒久的なIoT設備導入経費に係る補助 【件数】1件 ・DX促進に係るセミナーの開催 【件数】5回(参加者数:延べ153人) ・IT活用研究会 自社のIT活用に係る課題解決に向けた参加企業間の情報交換、情報共有を図るための、地域中小企業の経営者、IT担当者等を対象にした研究会活動 【件数】6社	中小企業等を対象に、デジタル技術活用手法及び効果の周知を図るとともに、DX促進に向けた環境整備等の支援を行うことができた。	37	中小企業デジタルトランスフォーメーション促進事業
30	商工振興課	地方創生テレワーク推進交付金	「転職なき移住」を推進するため、テレワーク施設を整備した。 ※国庫補助事業(地方創生テレワーク推進交付金)	R3.4	R4.3	34,357	17,000	JR大妻駅前にマイクロクリエーションオフィス「ミカケル」を整備した。 個室4、デスクスペース10、オフィス2	移住促進や、新しい働き方への対応を図ることができた。	46	地方創生テレワーク推進交付金
31	観光物産課	新型コロナウイルス感染症対応宿泊事業者緊急支援事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により売上げが減少した市内宿泊事業者等に支援金を支給した。	R3.6	R4.1	18,900	11,000	【支給対象】 1 旅館業法に基づき設置している市内の宿泊施設(42施設) ※風俗関連特殊営業又は当該営業にかかる接客業受託営業を行う施設及び観光の目的で利用されにくい下宿は対象外 2 茨城県新型コロナウイルス感染症の発生の予防又はまん延の防止と社会経済活動との両立を図るための措置を定める条例第5条に基づき登録している宿泊施設 【補助実績】 ・宿泊事業者緊急支援金 (件数等)19件、18,900,000円	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた宿泊施設に対し支援することで、経営の安定化、継続化を図ることができた。	5	新型コロナウイルス感染症対応宿泊事業者緊急支援事業
32	にぎわい施設課	海水浴場区域安全対策事業	海水浴場の開設中止に伴い、各海水浴場周辺の安全対策を実施した。	R3.7	R3.9	14,290	14,000	例年開設している海水浴場6か所の駐車場及び砂浜において、海水浴場開設中止の周知、水難事故防止の注意喚起等の看板を設置するとともに巡視員を配置した。	海水浴場区域の安全対策を実施し、市民や来場者の安全を確保することができた。	9	海水浴場区域安全対策事業

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証一覧

No	担当課	事業名	事業内容	事業期間		事業費(千円)		取組実績	取組の効果・評価	実施計画	
				開始	終了	総事業費	交付金充当額			No	事業名
33	教育委員会 総務課	新型コロナウイルス感染症対応ふるさとひたち学生応援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、制限の多い生活が続いている本市在住又は本市出身で市外在住の大学生等を支援した。	R3.9	R4.2	16,940	16,000	・本市出身で市外在住の大学生等への支援 【支援内容】応援メッセージとともに、本市の特産品等を送付 【支給件数】1,804件 ・本市在住の大学生等への支援 【支援内容】応援メッセージとともに、飲食店支援事業「おいしいひたちごはん」事業の参加店舗で利用できるチケット3,000円分(500円券6枚綴り)を送付 【支給件数】1,773件	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内外の大学生等に対し、応援メッセージとともに本市の特産品や飲食店で利用できるチケットを送ることで、経済的及び精神的な支援をすることができた。 また、若者がふるさとである本市を振り返る機会となり、郷土愛を育むことができた。	38	新型コロナウイルス感染症対応ふるさとひたち学生応援事業
34	学務課	学校保健特別対策事業費補助金	新型コロナウイルス感染症対策のため、飛沫防止用バージョン・サーマルカメラなどの諸物品や消毒液・石けん・ゴム手袋などの保健衛生用品を私立小・中・特別支援学校に配付。また、換気に伴う暑さ対策として、特別教室にエアコンを設置した。 ※国庫補助(学校保健特別対策事業費補助金)	R3.2	R4.3	49,196	26,000	・水泳用レッスンマスク(13,200枚) ・エアコン(35台) ・顔認証サーマルカメラ(41台) ・足踏み式スタンド(64台) ・その他感染症対策用物品 【対象学校数】小学校 25校、中学校 15校、特別支援学校 1校	新型コロナウイルス感染症対策の実施・徹底に要する保健衛生用品等を配付することで、学校活動の継続に寄与することができた。	14 49	学校保健特別対策事業費補助金 学校保健特別対策事業費補助金
35	学務課	新型コロナウイルス感染症対策事業	マスク着用に伴う熱中症リスクを低減するため、市内小・中・特別支援学校の児童・生徒に冷水ペットボトルを配付した。	R3.6	R3.11	29,574	29,000	【対象学校数】小学校 25校、中学校 15校、特別支援学校 1校	冷水ペットボトルを配付したことで、児童・生徒の新型コロナウイルス感染拡大防止及び熱中症予防を図ることができた。	40	新型コロナウイルス感染症対策事業
36	学務課	就学援助事業(小学校)	経済的に困窮している世帯の保護者に対し、コロナ禍における家庭の経済的負担軽減のため、学校の臨時休業期間における給食費相当分を支給した。	R3.9	R4.3	3,366	3,000	【対象学校数】小学校23校、中学校16校(県立中学校1校含む)	新型コロナウイルス感染症の拡大を受け不安定な状況にある保護者の経済的な負担を軽減することができた。	39	給食無償化等事業
37	学務課	給食無償化事業	保護者の負担軽減のため、給食費を無償化した。	R3.9	R3.9	5,194	5,000	【対象学校数】小学校25校、中学校16校(県立中学校1校含む)、特別支援学校1校	新型コロナウイルス感染症の拡大を受け不安定な状況にある保護者の経済的な負担を軽減することができた。	42	給食無償化等事業
38	学務課	修学旅行等キャンセル料負担	小・中学校の修学旅行先の変更に伴う取消料を補助した。	R3.5	R4.3	6,696	4,000	【対象学校数】小学校 25校、中学校 15校	新型コロナウイルスの急速な拡大の影響により急ぎょ生じた保護者に対する経済的負担を軽減することができた。	41	修学旅行キャンセル料負担(中学校)
39	指導課	緊急学校教育支援事業	教育現場における消毒作業等の周辺業務に対応するため、学生等の有償ボランティアを配置した。	R3.6	R4.3	1,350	1,000	教育現場における消毒作業等の周辺業務への対応及び新型コロナウイルス感染症の影響による休業のためアルバイト収入が減少した学生の経済的支援につなげるため学生の有償ボランティアを配置した。 【配置校及び期間】 ・小規模校5校 令和3年6月1日から令和4年3月31日まで ・大規模校5校 令和3年7月1日から令和3年9月30日まで 【参加者数】79人 【報償費(参加者の報償)】 @3,000円(報償1日/人)×450日=1,350,000円	新型コロナウイルス感染症対策に伴う消毒作業等の教員の負担軽減及び新型コロナウイルス感染症の影響によりアルバイト収入が減少した学生の経済的支援を図ることができた。	11	緊急学校教育支援事業

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証一覧

No	担当課	事業名	事業内容	事業期間		事業費(千円)		取組実績	取組の効果・評価	実施計画	
				開始	終了	総事業費	交付金充当額			No	事業名
40	生涯学習課	ラジオ体操普及事業	コロナ禍における運動不足を解消するため、「ひたち発 ラジオ体操 それ♪12!3!!」を実施した。	R3.7	R4.3	3,556	3,000	【参加者数】 12,862人	取組人口の拡大や定着化を目的に取り組むことで、「ラジオ体操のまち」として気運の醸成を図ることができた。	6	ラジオ体操普及事業
41	生涯学習課	子ども・子育て支援交付金	放課後児童クラブにおいて、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に必要な物品(マスク、消毒液等)の購入やICT化を図るために必要な費用について、補助を行った。 ※国庫補助(子ども・子育て支援交付金)	R3.4	R4.3	26,164	8,000	【公設児童クラブ】23クラブ 【民間児童クラブ】10クラブ	新型コロナウイルス感染症対策を徹底しつつ、放課後児童クラブを継続的に運営できる体制を整えることができた。 ICTの活用により、事務の効率化を図ることができた。	47 48	子ども・子育て支援交付金 子ども・子育て支援交付金
42	北部調理場	学校給食臨時休業対策事業	令和3年9月の休校による給食提供休止を受け、負担が増加した給食主食提供者(米飯、パン、麺)に対して補助金を支出し、学校給食の主食提供体制の維持・安定を図った。	R4.1	R4.2	4,518	4,000	休校により影響を受けた給食主食提供者(米飯、パン、麺)に対する補助。 対象事業者 6業者 ※(公財)茨城県学校給食会経由で交付	給食主食提供者は、維持経費に関する経費を年間予定発注量から算定しているため、大幅な発注減に対する補助は効果的だった。	44	学校給食臨時休業対策事業
43	記念図書館	電子書籍貸出サービス事業	コロナ禍における「新しい生活様式」に対応するため、インターネットを通じて電子書籍の貸出し及び返却ができる「非来館型」の図書館サービスを導入した。	R3.4	R4.3	9,966	9,000	【サービス開始日】令和3年7月20日 【対象者】本市に在住、在勤・在学の図書館利用カード所持者 【コンテンツ数】10,705点(令和4年3月31日現在) 【貸出者数】1,440人 【貸出回数】4,511人	コロナ対策として、外出を自粛している方に、安全な読書環境を提供することができた。 また、図書館に来館することなく圖書の貸出し・返却ができることから、普段、図書館を利用することができない学生やサラリーマン、介護・子育て中の方に時間・場所を問わずに読書環境を提供することができた。	43	電子書籍貸出サービス事業